日系海外現地法人の経済活動と国内雇用への影響*

海外直接投資データベースの作成による分析

独立行政法人経済産業研究所　松浦寿幸
東京大学大学院　永田洋介

1. はじめに

わが国企業の海外事業展開は、1980 年代、1990 年代を通じて、一貫して拡大傾向にあった。これらの海外事業はホスト国において雇用創出や技術移転、経済活性化等に寄与してきた一方で、日本国内では雇用空洞化の懸念が高まるなど研究者、ならび政策担当者の関心を集めいている。経済産業研究所では、こういったテーマを分析するためのデータベース構築に取り組んでおり、「経済統計研究」2004 年第 32 巻Ⅳ号でその一部を紹介した。その後、経済産業研究所では、2年分の最新データを追加するとともに、企業グループ内取引の状況や国内親企業との関係について分析可能な形にデータベースの拡張を行った。本稿では、拡張作業の概要と作成したデータベースに基づく簡単な分析を紹介する。

本稿では、（1）海外現地法人の参入・退出の状況、ならびに、それに伴う雇用変動について、（2）海外における生産活動と国内雇用変動について、（3）海外現地法人の販売・調達先の変化、同一企業グループ内取引の動向、について報告する。

2. 海外直接投資データベースの作成

現在、海外現地法人の経済活動に関する統計調査としては、経済産業省調査統計部による「海外事業活動基本調査」がもっとも頻繁に利用されている調査である。しかし、「海外事業活動基本調査」は、質問票の回収率が6割程度と低いため、時系列で比較して分析するには若干の困難を伴うことが知られている。経済産業研究所では、「海外事業活動基本調査」（平成2年調査～平成13年調査）の個票データを現地法人レベルで時系列に接続したパネルデータを作成し、さらに欠損値を補完して母集団推計した分析用データセット、海外直接投資データベースを作成している。今回、新たらに利用可能となった平成14年調査と平成15年調査の結果を加え、さらに、東洋経済「海外進出企業総覧」、経済産業省「企業活動基本調査」の個票データを接続し、より多面的な分析が可能なデータベースに拡張する作業を実施した。ここでは、簡単にその概要を報告する[1]。

---

* 本稿における推計作業は、経済産業研究所における「マイクロ・データ整備研究プロジェクト」、ならびに「日本企業の国際化研究会」の一環として行われた。本稿に示されている意見は筆者の属する機関の公式見解を示すものではない。また、ありうべき誤りはすべて筆者個人に属する。

[1] 海外直接投資データベースは、経済産業研究所のWEBサイトで公開されている。推計方法等の詳細については、松浦（2005）を参照のこと。

パネルデータの整備

まず、「海外事業活動基本調査」の個票データをパネルデータとして整える必要がある。「海外事業活動基本調査」では、個々の海外現地法人について固有の企業番号が割り振られていないため、企業名称や業種、設立年次などを頼りに現地法人番号の統一を行う必要がある。1989 年から 2000 年までの現地法人番号については、すでに整備されているので、今回は、原則的に前回と同じ方法で 2002 年まで延長した。今回のデータ整備にあたり、「海外事業活動基本調査」と東洋経済「海外進出企業総覧」の現地法人データを接続させて、前者で不足する情報を後者で補う形でデータベースの精度向上を図っている。

販売先別売上高・調達先別仕入高、同一グループ内取引額の整備

「海外事業活動基本調査」には、売上高と仕入高の販売先別、調達先別の内訳についての質問項目がある。内訳は、「現地市場」、「日本」、「第三国」の3地域に分割されている。さらに「第三国」は、3 年に一度の詳細調査の年は「アジア」「北米」「欧州」「中南米」「中東」「オセアニア」「アフリカ」の7地域に、動向調査の年のうち 1990 年と 2002 年は「アジア」「北米」「欧州」「その他」の4地域に、その他の動向調査の年は「アジア」「北米」「欧州」の3地域に分割されている。これらの調査項目を整理すれば、海外現地法人の販売・調達行動の特性を明らかにすることができる。ただし、個票データを確認していくと、売上高・仕入高についての回答があるものの、販売先別、調達先別の内訳について回答されていなかったり、内訳の合計が売上高総計を超えていたり、総計に満たないデータも少なくない。そこで、以下のような方針でデータを整理した。

（1）売上高・仕入高の内訳の合計が売上高合計額、もしくは仕入高合計額に一致しないときは、内訳項目の比率を使って売上高合計額・仕入高合計額を按分する。

（2）売上高・仕入高の内訳項目への記入が不完全な場合は、内訳項目の比率が計算できないので、内訳項目はすべて欠損値とする。

また、3 年に一度の詳細調査の年には、「同一企業グループ内取引額」に関する質問項目が利用できるので、同様の方法でデータを整理した。

参入・退出情報の整備

海外現地法人の参入時期は、設立・資本参加年次に関する調査項目により特定することができる。しかし、海事調査の現地法人データを時系列接続してみると、同一企業であっても調査時点によって異なる設立年次が回答されているケースがみられた。そこで、当該企業のデータの観測期間中、もっとも頻繁に回答されている設立・資本参加年（すなわち設立年の最頻値）を当該企業の設立年とした。なお、設立年の最頻値が定義できない場合は、東洋経済「海外進出企業総覧」を用いて、当該企業の設立・資本参加年次情報を補足した。

現地法人の退出は、「操業の状態」に関する質問項目の「清算」や「撤退・移転」、「出資比率の低下」から特定できる場合がある。しかし、過去に調査票が提出されていたが、その後「清算」や「撤退・移転」、「出資比率の低下」の申告がないまま調査票が提出されなくなった現地法人も少なくない。また、そもそも日本の親会社が倒産した場合や合併した場合は、調査票が提出されない。そこで、まず、「操業の状態」に関する質問項目で「清算」や「撤退・移転」、「出資比率の低下」が確認できるもの、親会社の倒産・合併があったものを、退出した企業として「退出年次」を定義した。これに加えて、過去に調査票が提出されたことがあるが、その後、調査票が提出されなくなった現地法人については、まず、東洋経済「海外進出企業総覧」の撤退企業一覧に記載があるかどうかを調べ、退出年次を特定した。それでも当該企業が存続しているか否かが明らかでない場合、海事調査に掲載されている限り、現地法人は存続しているものと考え、海事調査に掲載されなくなった年を退出年次とした[2]。

母集団推計について

海外現地法人ごとに企業番号を整え、さらに参入・退出年次を整備することで、現地法人ごとに海外事業活動基本調査への回答状況を整理できるようになる。海外事業活動基本に対する非回答の年次の売上高や従業員数は欠損値となっているので、東洋経済「海外進出企業総覧」に情報があればそれを挿入し、無ければ前年以前、もしくは翌年以降の調査結果を用いて欠損値を推計して補完した[3]。

国内・海外データのリンケージ

次に、『企業活動基本調査』と『海外事業活動基本調査』のリンクさせる作業を行った。両者は、いずれも経済産業省調査統計部によって実施されている調査であるが、調査対象企業には若干のズレがある。たとえば、『海外事業活動基本調査』は「海外に現地法人を有する（金融・保険、不動産業を除く）わが国企業」とされているのに対して、『企業活動基本調査』は「鉱業、製造業、卸小売、飲食に属する事業所を有する企業のうち、従業者 50 人以上、かつ資本金または出資金 3000 万円以上」の企業を対象としている。その他、『企業活動基本調査』が統計法によって回答を義務付けられている指定統計であるのに対して、『海外事業活動基本調査』は申告の義務が賦課されていない承認統計[4]であり、両者の回収率には大きな差がある[5]。我々は、『海外事業活動基

[2] ここで定義した撤退企業のうち、『海外事業活動基本調査』、もしくは東洋経済『海外進出企業総覧』撤退企業リストで退出年次が特定できた企業は 4901 社、掲載の停止をもって撤退と定義した企業は 6026 社であった。

[3] 欠損値の対応方法については、さまざまな手法が開発されている。（詳しくは、宇都宮・園田(2004)参照）ここで用いた方法は、過去値を用いたCold Deckと呼ばれる手法に対応するものである。

[4] 政府統計には「指定統計」と呼ばれる統計と「承認統計」と呼ばれる統計がある。「指定統計」とは、国、地方公共団体が作成する統計のうち、国の基本政策決定に必要な統計で、かつ国民生活にとって重要なものとして総務大臣が指定しその旨を公示した統計のことである（統計法第二条）。また、「指定統計」の場合、申告の義務が賦課され、義務違反に対しては、懲役刑を含む罰

本調査』(1989～2002 年)と『企業活動基本調査』(1991、1994～2002 年)のデータをすべてプールして、企業名称、所在地、資本金、従業員数等の情報を用いて、両者をマッチングさせた。表1は、『企業活動基本調査』、『海外事業活動基本調査』のそれぞれの延べ企業数とマッチングできた企業数を示している。『海外事業活動基本調査』に回答している企業の半数以上について、『企業活動基本調査』とマッチングできたことがわかる。

＜表1＞

次に、『企業活動基本調査』・『海外事業活動基本調査』のマッチング情報をもとに、両者の個票データをリンクさせ、企業ごとに海外進出地域別の従業者数・売上高を把握できるデータベース(以下、企活－海事リンクデータ)を作成した。[6]

3. 海外現地法人数の動態

では、今回、整備したデータベースを利用して、1990 年代の海外現地法人の経済活動状況を概観してみよう。表2は、1989 年～2002 年における海外現地法人数である。海外現地法人数は、1997 年まで一貫して上昇してきたが、参入企業数の減少と退出企業数の増加により 1998 年以降減少に転じている。特に 2001 年以降、現地法人数の減少率は 7%を越えるにいたっているが、これは主に退出企業の増加に起因している。退出率は、2000 年までは 5%前後で推移してきたが、2001 年で 10.4%、2002 年は 9.9%と大幅に増加している。この理由について、H14 年(「わが国企業の海外事業活動」第 32 回)調査における「撤退の主たる要因」についての質問項目をみると、当該項目に回答している企業のうち 33%が「組織再編、経営資源の見直しに伴う拠点統廃合」を選択していることから、現地法人の整理・再編の動きが進んでいると推測できる[7]。

＜表2＞

地域別に海外現地法人の参入・退出状況を整理したのが表3である。1990 年代の前半は、い

則が設けられている。「承認統計」とは、統計報告調整法第四条の規定に基づき、総務大臣の承認を受けて行う「統計報告の徴集」のことであり、国の行政機関が行う統計調査で指定統計調査に当たらないものを指す。「統計報告の徴集」を行う場合には、あらかじめ総務大臣の承認を受けなければならないことから、一般に「承認統計」と言われている。

[5] 『企業活動基本調査』の回収率は平成 11 年調査で 78.2%(原岡(2000))に対して、平成 11 年海外事業活動動向調査では、56%に過ぎない。

[6]『企業活動基本調査』については、参入・退出を繰り返す企業や売上高、従業員数、付加価値、賃金俸給などの基本項目がゼロ、もしくはマイナスになっている企業は異常値を持つデータとしてサンプルから除外している。また、『海外事業活動基本調査』については、欠損値を補完したうえで、親会社ごとに集計している。なお、今回は、『企業活動基本調査』、『海外事業活動基本調査』のいずれも製造業に限定している。

[7] 「撤退・移転の主たる要因」についての調査項目は、選択肢項目が頻繁に変更になっているため時系列で比較することはできない。たとえば、第 32 回調査で最も回答の多かった「組織再編等による統廃合」といいう項目は、第 31 回調査や第 33 回調査の選択肢には存在しない。

ずれの地域でも参入が活発であったが、その後、参入企業数は減少する傾向にある。参入率のピークは、いずれの地域も 1989 年～1992 年であるが、中国のみ、やや遅れて 1992 年～1995 年に参入率のピークを迎えている。一方で、退出率をみると、いずれの地域でも 1992 年～1998 年は 7%～18%、1998 年～2002 年は 23%～34%であり、地域間の格差はあまりみられない。

＜表3＞

4. 海外現地法人の売上高・従業者数の推移

次に、従業者数と売上高の状況を見てみよう。図1は、海外従業者数の推移を示している。全産業でみても製造業に限定しても、海外従業者数は 2000 年までは順調に増加してきたものの、2001 年には一時減少し、その後、再び増加に転じている。その一方で、工業統計でみた国内製造業従業者数は、1991 年の 1120 万人をピークに減少傾向にあり、2002 年では 832 万人にまで落ち込んでいる。

図2は、海外製造業現地法人の売上高と日本の輸出額の推移を示している。海外製造業現地法人の売上高は、1993 年に日本の輸出額を上回った後、2001 年に伸び率がわずかに鈍化するものの、増加傾向が続いている。前節で見たように、現地法人数については 1998 年以降減少傾向にあるが、雇用や売上高で見る限りそのような傾向は見られない。この事実は、現地法人数の減少の主たる理由が「組織再編等による統廃合」であることを踏まえると、現地法人数の減少は現地法人同士の合併や統合によるものであり、海外における事業規模は 2001 年以降も拡大傾向が続いていると解釈できる。

＜図1＞

＜図2＞

表4は、現地法人売上高の業種別シェアの推移が示されている。化学、通信機器、電子部品、自動車でシェアが高い。特に、自動車はシェアの拡大が著しく、2002 年には 35.3%に達している。一方、表5は、売上高・従業者数の地域シェアの推移を示している。売上高シェアでは、90 年代の後半にかけて、欧州が低下する一方で北米や中国でシェアが増加している。従業者数のシェアでは、米国や NIES で低下し、中国で拡大傾向にあることがわかる。

＜表4＞

＜表5＞

さて、ここで示された雇用変動のうち、どの程度が参入・退出によってもたらされ、どの程度が存続企業によってもたらされているのだろうか。この問に答えるために、ここでは、雇用創出・喪失指

標を用いて、雇用変動の分解を行う。雇用創出・喪失指標は以下のように定義される[8]。

グループ $s \in S$（グループとは、国・地域や産業など）の i 企業、t 時点の雇用者を L_{it}^s 、Δ を、$t-1$ 年から t 年への1階の階差オペレーターとすると、企業レベルの成長率は、$g_{it}^s = \Delta L_{it}^s / \overline{L}_{it}^s$ と定義される。$\overline{L}_{it}^s$ は、i 企業における $t-1$ 年、t 年の雇用者数の平均値: $\overline{L}_{it}^s = (L_{it}^s + L_{it-1}^s)/2$ である。同様に、グループごと雇用者数を集計した場合を考えると、グループ s の雇用者数の $t-1$ 年、t 年の雇用者数の平均値は、$\overline{L}_t^s = (L_t^s + L_{t-1}^s)/2$ と表せる。

これらの標記を用いると、グループ s における $t-1$ 年から t 年にかけての、粗雇用創出 C_t^s 、粗雇用喪失 D_t^s は、

$$C_t^s = \sum_{i \in S^+} \Delta L_{it}^s \qquad D_t^s = \sum_{i \in S^-} \Delta L_{it}^s$$

と定義できる。ただし、ここでの添字+は、グループ s において雇用を増やした企業を指し、添字–は、グループ s において雇用を減らした企業を指す。

また、グループ s における雇用創出率 c_t^s ・雇用喪失率 d_t^s は、個々の企業の雇用成長率の加重平均値として定義され、以下のように表される。

$$c_t^s = \frac{C_t^s}{\overline{L}_t^s} = \sum_{i \in S^+} \left(\frac{\overline{L}_{it}^s}{\overline{L}_t^s} \right) g_{it}^s \qquad d_t^s = \frac{C_t^s}{\overline{L}_t^s} = \sum_{i \in S^-} \left(\frac{\overline{L}_{it}^s}{\overline{L}_t^s} \right) g_{it}^s$$

また、雇用再配置率は $c_t^s + d_t^s$ 、純雇用変化率は $c_t^s - d_t^s$ と定義できる。

ここで用いている成長率g_{it}^s指標について、追加的に説明を加えておこう。通常の成長率（前期雇用者数からの変化率）を用いる場合、その取りうる範囲は-1.0 から無限大であるのに対して、ここでの成長率g_{it}^sは、-2.0 から+2.0 の範囲を越えない。そして、雇用の拡大・縮小を対称的に表示するので、たとえば、新規開業と撤退の雇用成長率は、それぞれ+2.0、-2.0 と表されるという特徴もある。

表6は、地域別に雇用創出率・喪失率を計算したものである。まず、雇用創出率からみていくと、いずれの地域でも、存続企業による雇用創出が参入企業による雇用創出を上回っていることがわかる。たとえば、いずれの地域でも参入率が高かった1989-1992年（表3参照）においても、アジアで参入企業が3.6%、存続企業が10.7%、北米では、それぞれ7.1%と9.0%となっている。欧州

[8] ここでの表記は、Davis, Haltiwanger, and Schuh(1997)に拠っている。

では、1989-2002 年こそ、参入企業 10.1%、存続企業 9.0%と逆転しているものの、1992 年以降は一貫して、存続企業による雇用創出が上回っている。アジア地域をNIES、ASEAN、中国に細分化してみると、ASEAN、中国で特に存続企業の寄与が大きくなっており、1992～1995 年の中国を除けば、雇用創出全体の寄与率でみて 6 割から 7 割程度を存続企業が占めていることがわかる。存続企業の雇用創出への寄与が大きい理由の一つとして、日系海外現地法人の多くが買収や資本参加ではなく、新規に設立された法人であるという点があげられる。新規に設立された法人の比率[9]は、たとえば 1995 年から 1998 年に設立された法人の場合、アジアで 91.5%、北米で 85%、欧州で 78.1%を占めている。（表7参照）

一方、雇用喪失率については、いずれの地域・期間においても、存続企業と退出企業の間に大きな差は無いが、やや退出企業の寄与が大きい。

＜表6＞

＜表7＞

ここまで見てきたように、海外現地法人の事業活動を把握する上では、存続企業による事業拡大と現地法人の退出が重要な役割を果たしていることが分かった。これまでの研究では、データの制約のため、海外直接投資のフローの側面のみに着目したものが多かった。しかし、日本企業の海外直接投資の実態を知る上では、従来の方法は不十分であることが今回明らかになったといえる。

5. 国内雇用との関連

企業の海外進出が拡大する一方で、国内の生産拠点が縮小・閉鎖されてしまうのではないか、という、いわいる「国内の雇用空洞化」を懸念する声がある。とりわけ、1990 年代後半は、企業の海外生産が拡大するとともに、雇用情勢が悪化した時期であり、海外進出企業が国内でリストラを加速させたことが国内雇用情勢悪化の大きな要因の一つであるとする議論もみられる。

たしかに、国内生産部門の一部が海外に移転した場合、余剰になる国内の生産設備や雇用は縮小せざるを得なくなる。しかし、工程間分業によって、組み立てなどの最終工程部門のみが海外に移転し、高度な技術を要する中核的な部品については日本国内の本社から海外子会社への輸出されるのであれば状況は変わってくるだろう。最終工程部門の海外移転は国内生産にマイナスの影響をもたらすが、海外生産によってコストダウンが実現し最終製品の販売が拡大すれば、国内の部品生産は拡大すると考えられる。従って、最終的に国内の雇用が縮小するか否かは、理論的には明らかではなく、実証的な課題といえるだろう。

このような課題を検証には、今回作成した海外と国内の生産や雇用の状況をリンクしたデータ

[9] 海外現地法人の進出形態は、3 年に一度の詳細調査の年しか調査されていない。しかし、今回パネルデータを作成したことにより、詳細調査の回答に基づいて海外現地法人の進出形態別に集計表を作成することが可能になった。

セットが必要不可欠である[10]。では、今回作成した、企活－海事リンクデータを用いて、年次別・業種別に海外進出状況を比較してみよう。

＜表8＞

＜表9＞

表8によると、海外進出企業は、1991 年の 4.4%から 1994 年には 5.9%まで増加したものの、それ以降は 6～7%前後を推移している。進出先を中国に限定した場合も、中国進出企業の拡大は主として 1991 年の 0.3%から 1996 年には 2.2%まで増加しているが、その後は 3%弱で横這いとなっている。一方、業種別に海外進出状況を比較した表9では、化学製品製造業（56～77 社）、電気機械製造業（105～119 社）、輸送機械製造業（67～95 社）で海外進出企業が多いことがわかる。では、海外における生産活動と国内の雇用はどのような関係にあるのだろうか。国内従業者数と海外従業者数の推移をみた図1のように集計値でみると、海外従業者の増加に伴って国内従業者数が減少しているようにみえる。しかし、本当に、海外に進出している企業が、海外生産の拡大とともに国内の雇用を削減していると言えるのだろうか。ここでは、雇用創出・喪失指標を用いて、海外進出企業の国内の雇用変動の特徴を検討してみた。

表10は、1991-1995 年、1995-1998 年、1998-2002 年の 3 期間の国内雇用者数についての雇用創出・喪失指標[11]である。雇用創出率は、3.7%、2.4%、2.4%と 1990 年代前半から後半にかけてやや低下したものの、98 年以降は横這いとなっている。一方、雇用喪失率は、-3.6%、-4.0%、-6.6%と絶対値でみて拡大しており、1998 年以降に雇用の減少幅が大きくなったことがわかる。

では、これらの雇用変動のうち、海外進出企業はどの程度を寄与は示すのだろうか。前述のように、ここでは、国内企業を、①海外における生産規模を拡大させた企業、②縮小させた企業、③海外に進出していない企業の3つの企業に分けて、雇用創出・喪失への寄与を検討した。仮に①の企業が国内で大きく雇用を削減しているのであれば、企業の海外進出により国内雇用を空洞化が進展していると結論付けることができる。なお、海外における生産規模を示す指標として、海外製造子会社の従業者数を用いている[12]。

表10の海外生産状況別の内訳、ならびに図3は、企業の海外生産状況別に国内雇用創出・喪

[10]『企業活動基本調査』については、参入・退出を繰り返す企業や売上高、従業員数、付加価値、賃金俸給などの基本項目がゼロ、もしくはマイナスになっている企業は異常値を持つデータとしてサンプルから除外している。また、『海外事業活動基本調査』については、欠損値を補完したうえで、親会社ごとに集計している。なお、今回は、『企業活動基本調査』、『海外事業活動基本調査』のいずれも製造業に限定している。

[11] ここでの雇用創出・雇用喪失には、それぞれ期間中に新たにパネルデータに加わった企業、パネルデータから消滅した企業の雇用者数が含まれている。また、数値はすべて年率換算値である。

[12] 本来であれば、海外部門の付加価値額を用いるのが望ましいが、『海外事業活動基本調査』では、海外現地法人のコストや仕入の情報が乏しく、未記入の企業も少なくないため、ここでは、製造子会社の従業者数を用いている。

失率の寄与をみたものである。もし、国内の生産活動を代替する形で海外生産が拡大しているならば、海外生産を拡大した企業の国内雇用削減が、国内雇用喪失に大きく寄与するはずである。しかし、そういった事実は、表９、ならびに図３からは読み取ることが出来ない。たとえば、1998-2002 年の雇用喪失率は-6.56%であるが、そのうち、海外生産拡大企業の寄与は-0.7%、雇用喪失全体の 10%に過ぎない。一方、海外に進出していない企業の雇用喪失への寄与は、-4.33%であり、雇用喪失の 3 分の 2 を占めており、国内雇用喪失の多くは海外生産を実施していない企業によることがわかる。したがって、1990 年代を通じて国内雇用情勢は悪化傾向にあったものの、その主因は海外生産の拡大による国内雇用の空洞化にあるといった議論は正しくないことがわかった。その他、海外生産縮小企業の雇用喪失の寄与については、時系列でみるとその寄与が高まっていることがわかる。国内海外ともに雇用を削減するという意味で、グローバルなリストラを実施する企業が増えたことも 90 年代の雇用情勢悪化の原因の一つといえよう。雇用創出については、海外未進出企業の寄与が大きく、90 年代を通じて 8 割から 9 割を占めている。海外進出企業は国内雇用創出への寄与が小さいという点で、国内雇用の拡大を抑制しているといえる。

＜表１０＞ 海外生産拡大企業の国内雇用創出・雇用喪失への寄与
＜図３＞.海外生産拡大企業の国内雇用創出・喪失への寄与

表１１は、業種をブレイクダウンし、化学、電機、輸送機械に絞って、雇用創出・喪失指標を計算したものである。全体の傾向は、製造業全体の動向と概ね同じであるが、1990 年代後半の電機、輸送機械では、海外進出企業の雇用喪失に対する寄与が大きくなっている。たとえば、1995-1998 年の電気機械製造業では、海外生産拡大企業の雇用喪失に対する寄与が-1.18%であり、電気機械製造業の雇用喪失率の 36%を占めており、国内雇用空洞化型のリストラがやや進行した。しかし、1998-2002 年になると海外生産拡大企業の寄与は再び小さくなり、代わりに海外生産縮小企業の寄与が拡大している。ただし、1995－1998 年、1998-2002 年のいずれの期間、業種においても、国内雇用喪失の寄与の大半は海外未進出企業によるものであり、1995 年以降雇用情勢は悪化しているが、国内雇用空洞化が他の拡大がその主因ではないという前述の結論を覆すものではない。

＜表１１＞

6. 日系海外現地法人の販売・調達動向

次に、海外現地法人の販売・調達動向がどのように変化してきているか検討してみよう。表１２は、海外現地法人の販売先別の売上高比率を、表１３は調達先別の仕入高比率を示している。なお、ここでは日本との分業体制との関連から考察を加えるために、現地法人の業種を製造業のみに限定している。

まず、北米からみていくと、現地販売率は 90%を越えており、他の地域比べて圧倒的に高いことがわかる。北米向けの海外進出の場合、ほとんどが「水平的」な直接投資であることが再度確認されたといえよう。一方、調達についてみると、現地調達率は 50%～60%弱で推移しており、他地域よりも比較的高い水準となっている。調達先については、意外にも北米域内からの調達や中南米からの調達（その他地域からの輸入率に分類される）は小さい。

一方、ASEAN、NIES では、輸出率・輸入調達率は伴に 5 割から 6 割程度と一貫して高い水準で推移しているが、その内訳をみてみると、アジア向け輸出比率・輸入比率が拡大していることが確認できる。これは、木村・安藤（2004）が指摘するように、アジア地域で国境を跨いだ工程間分業が拡大していることを反映したものであると考えられる。中国についてみると、アジア諸国との取引比率が減少する一方で、現地販売・現地調達が拡大している。これは、国内市場の拡大・外資系企業の集積、中国国内企業の成熟化によるものと考えられる。

アジアにおける日系現地法人に関して、「日本企業はアジアの現地法人を介して対米輸出を拡大させている」との指摘があるが、北米向けの輸出比率は、高くても 10%ほどであり、一般言われているほど大きくないことが明らかになった。

欧米においては輸出率の上昇が著しいが、これは欧州向け輸出率の上昇によるものである。ここでの欧州とは中欧・東欧を含むものであるので、EU 域内での取引拡大の影響を反映しているものと考えられる。輸入調達率については時系列的な変化はないが、他の地域からの輸入を代替するかたちで欧州からの輸入が増えていることが確認できる。

＜表12＞

＜表13＞

7. 企業グループ内取引比率の動向

海事調査では、3 年おきに実施される「基本調査」において、販売・調達先別に同一企業取引額の調査を行っている。これを集計したものが表13である。まず、販売についてみると、同一企業グループ内比率は、アジア地域で比較的高い水準となっている。たとえば、NEIS では 50%前後、ASEAN では 60%前後、中国では 70%前後で推移している。販売の内訳についてみると、地域・年代に関わらず、売上に占める日本向け輸出ではグループ内販売比率は 100%に近い値をとっていることから、売上高についての同一企業グループ内販売比率の地域格差は日本向け輸出比率の違いに起因しているといえる。現地販売については、NIES と ASEAN で横這いであるが、中国では上昇傾向にある。これは日本企業の集積が進んだためだと考えられる。

一方、仕入は、2001 年時点では、どの地域でも同一グループ内取引比率は 50%前後となっている。時系列の変動を見ると、中国で低下傾向だが、ASEAN、NIES ではやや上昇している。仕入高の内訳をみると、日本からの調達については ASEAN を除く、いずれの地域でも 100%に近い高い値となっている。現地調達については、北米と欧州でやや上昇傾向にあるが、アジアでは 1989 年から 95 年にかけて上昇するものの、2001 年にかけてやや低下していることがわかる。

＜表14＞

表14からは、販売・調達のいずれの側面においても、多少の変動はあるものの、1989 年から 2002 年にかけて ASEAN、NIES で企業グループ内取引比率の上昇が見られる。この変動の背後にある一つの要因として、過半出資海外現地法人の増加が考えられる。米国における研究 Desai, Foley and Hines(2002)では、ここ 20 年の間で過半出資海外現地法人(Majority Owned Affiliates)や 100%出資海外現地法人(Wholly Owned Affiliates)が増加し、同時に企業グループ内取引が拡大していることを指摘している。国境を跨いだ工程間分業を進めるにあたって、多国籍企業がすべての製造工程に影響力を保持しようとするならば、資本関係のある海外法人との取引を拡大させると考えられるので、過半出資海外現地法人の増加と企業グループ内取引が同時拡大すると考えるわけである。

では、日本においても同様の傾向が確認できるだろうか。まず、過半出資、もしくは 100 出資海外現地法人の傾向についてみてみよう。図4は、地域別・出資比率別に日系海外現地法人数のシェアをみたものである。先進国では、ほぼシェアは一定であるが、途上国を中心に出資比率 50%未満の法人が減少し、過半出資法人、100%出資法人のシェアが緩やかに増加していることが確認できる。アジア地域をさらに細分化してみると、アセアンや中国で 50%未満出資企業が減少し、100%出資の企業が増加していることがわかる。

＜図4＞

図5は、Desai, Foley and Hines(2002)とパラレルな形で計算した、在アジア日系現地法人の同一企業グループ内販売比率、および売上高合計に占める販売先別売上高比率、調達先別仕入比率である。まず、企業グループ内売上比率は、100%出資現地法人で他の企業よりもグループ内取引比率が高くなっている。しかも、1989 年から 2002 年にかけて、55%から 70%弱まで上昇していることがわかる。グループ内日本向け売上高比率につても同様の傾向が見られる。仕入については、1989 年から 1995 年までは、出資比率 50%以下の企業でも同一グループ内仕入比率が高かい。しかし、1998 年～2002 年については、過半出資、100%出資現地法人のほうが同一企業グループ内仕入比率は高くなっている。

＜図5＞

8. むすびにかえて

本稿は、経済産業省「海外事業活動基本調査」の個票データを再集計して作成した海外直接投資データベースの概要について説明した。加えて、作成したデータベースを用いて日系海外現地法人の参入・退出や雇用創出、販売・調達行動、国内親会社の雇用変動との関連について簡単な分析を行った。

今回の分析では、以下の4つの点が明らかになった。一つ目は、日系現地法人数は、近年、減少傾向にあるが、そのほとんどは海外拠点の組織再編による拠点の統廃合であり、日系海外現

地法人の経済活動規模は従業者数でみる限り、拡大傾向が続いていることが確認された。二つ目は、日系海外現地法人の雇用変動パターンについて、参入・退出、存続企業のグループ別に比較すると、存続企業による雇用創出が特に大きいことが分かった。これまでの海外直接投資の多くの研究は、海外直接投資のフローに注目した分析がほとんどであったが、日系海外現地法人の動向を検討する上では、フローだけでは不十分であることがわかった。三つ目は、海外生産と国内雇用との関係について、国内の雇用創出・喪失指標を分解し、海外生産拡大企業、縮小企業、海外生産のない企業の3つの企業グループのそれぞれの寄与度を計算すると、国内雇用喪失については、海外生産の無い企業の寄与が一番大きいことがわかった。雇用空洞化の議論では一般に、海外進出企業が国内で雇用を大きく削減していると指摘されているが、今回の分析結果によると、国内の労働需要の減少に占める海外進出企業の寄与は限定的であることが示されたといえる。最後に、日系海外現地法人の販売先・調達先、ならびに同一グループ内取引の推移を概観した。その結果、NIES、ASEAN では、アジア域内での取引が活発化していることが明らかとなった。また、同地域では、同一グループ内取引の比率も緩やかに上昇していることも確認された。同時に、過半所有、100%出資現地法人の増加していることから、国境を跨いだ工程間分業の活発化によって、出資形態の変化とグループ内取引の拡大が平行して進んでいるのではないかと考えられる。

今回は、我々の作成したデータベースの可能性を示すために簡単な分析を紹介した。今後、適切な理論モデルと計量的手法を用いて今回作成したデータベースで分析を進めることで、日系海外現地法人の現状と将来展望についての研究が進展することを期待したい。

参考文献

Davis, Steven J., John C. Haltiwanger, and Scott Schuh. 1996. *Job Creation and Destruction*, Cambridge, MA: MIT Press.

Mihir A. Desai, C. Fritz Foley, and James R. Hines Jr. (2002) “International Joint Venture and the Boundaries of the Firm” *NBER Working Paper*, No.9115

宇都宮浄人・園田桂子（2004）「『全国企業短期経済観測調査』における欠損値の対応方法の検討」『経済研究』Vol.55, No.3 一橋大学経済研究所

原岡直幸（2000）「『企業活動基本調査』の集計・分析にともなう諸問題について」『経済統計研究』Vol.28 No.3 経済産業統計協会

木村福成・安藤光代（2004）「東アジアの国際的生産・流通ネットワーク 日本企業のマイクロ・データを用いた統計的把握の試み」『経済統計研究』Vol.32, No.3 経済産業統計協会

経済産業省調査統計部『わが国企業の海外事業活動』各年度版

松浦寿幸(2005)「日系海外現地法人の経済活動規模、および販売・調達動向の推計～「海外事業活動基本調査」による母集団推計の試み～」『経済統計研究』Vol.32 No.4 経済産業統計協会

表1

企業活動基本調査	44,894
海外事業活動基本調査	5,132
接続企業数	2,603

表2

	現地法人数		参入企業数		退出企業数	
		前年比		参入比率		退出比率
1989	12,648					
1990	14,252	12.7%	1,769	14.0%	165	1.3%
1991	14,989	5.2%	1,240	8.7%	503	3.5%
1992	15,315	2.2%	1,002	6.7%	676	4.5%
1993	15,634	2.1%	1,099	7.2%	780	5.1%
1994	16,265	4.0%	1,259	8.1%	628	4.0%
1995	17,016	4.6%	1,566	9.6%	815	5.0%
1996	17,665	3.8%	1,314	7.7%	665	3.9%
1997	18,101	2.5%	1,081	6.1%	645	3.7%
1998	17,804	−1.6%	599	3.3%	896	5.0%
1999	17,410	−2.2%	531	3.0%	925	5.2%
2000	17,024	−2.2%	510	2.9%	896	5.1%
2001	15,767	−7.4%	521	3.1%	1,778	10.4%
2002	14,637	−7.2%	425	2.7%	1,555	9.9%

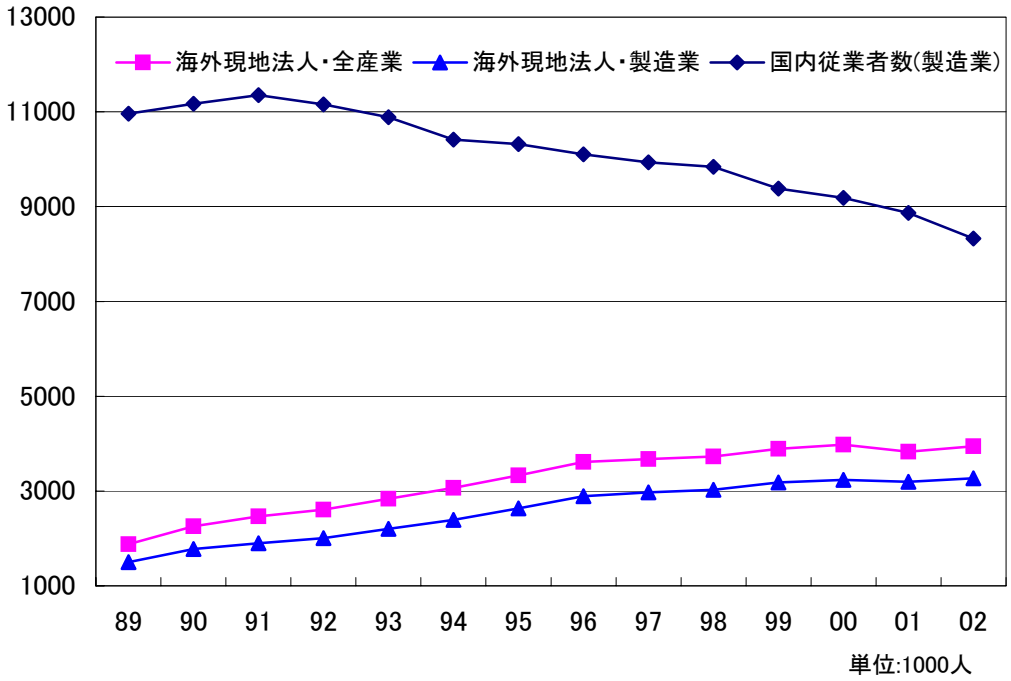
注）参入比率、退出比率は、前年の企業数に対する参入企業数、退出企業数の比率

表3. 海外現地法人数の変動(地域別)

		1989-1992	1992-1995	1995-1998	1998-2002			1989-1992	1992-1995	1995-1998	1998-2002
アジア	期首	5042	6351	8158	9029	NIES	期首	2814	3204	3352	3416
	期末	6351	8158	9029	7893		期末	3204	3352	3416	2788
	期末-期首	1309	1807	871	-1136		期末-期首	390	148	64	-628
	参入	1770	2660	1778	1179		参入	685	594	476	331
		(35%)	(42%)	(22%)	(13%)			(24%)	(19%)	(14%)	(10%)
	退出	461	853	907	2315		退出	295	446	412	959
		(9%)	(13%)	(11%)	(26%)			(10%)	(14%)	(12%)	(28%)
欧州	期首	2364	3066	3063	3107	ASEAN	期首	1814	2382	2799	3125
	期末	3066	3063	3107	2521		期末	2382	2799	3125	2664
	期末-期首	702	-3	44	-586		期末-期首	568	417	326	-461
	参入	1008	459	426	317		参入	686	660	600	269
		(43%)	(15%)	(14%)	(10%)			(38%)	(28%)	(21%)	(9%)
	退出	306	462	382	903		退出	118	243	274	730
		(13%)	(15%)	(12%)	(29%)			(7%)	(10%)	(10%)	(23%)
北米	期首	3664	4089	3952	3869	中国	期首	291	614	1790	2122
	期末	4089	3952	3869	2909		期末	614	1790	2122	2105
	期末-期首	425	-137	-83	-960		期末-期首	323	1176	332	-17
	参入	881	485	500	355		参入	355	1312	531	510
		(24%)	(12%)	(13%)	(9%)			(122%)	(214%)	(30%)	(24%)
	退出	456	622	583	1315		退出	32	136	199	527
		(12%)	(15%)	(15%)	(34%)			(11%)	(22%)	(11%)	(25%)
その他	期首	1578	1809	1843	1799	その他アジア	期首	123	151	217	366
	期末	1809	1843	1799	1314		期末	151	217	366	336
	期末-期首	231	34	-44	-485		期末-期首	28	66	149	-30
	参入	352	320	290	136		参入	44	94	171	69
		(22%)	(18%)	(16%)	(8%)			(36%)	(62%)	(79%)	(19%)
	退出	121	286	334	621		退出	16	28	22	99
		(8%)	(16%)	(18%)	(35%)			(13%)	(19%)	(10%)	(27%)

注)カッコ内は、期首の企業数に対する比率。

図1．日系海外現地法人の従業員数の推移



※国内従業者数は、工業統計表より。

図2．日系製造業海外法人の売上高と日本の輸出額

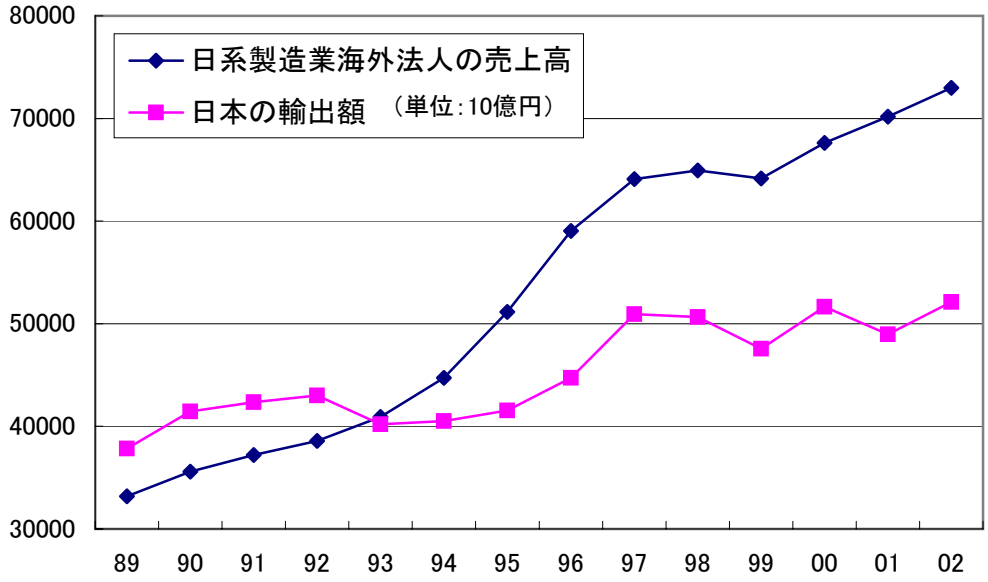


表4. 海外現地法人の業種別売上高シェアの変化

	1989	1995	2002
繊維	2.1%	1.9%	1.3%
化学工業	8.8%	9.3%	10.1%
一次金属	6.7%	5.8%	4.0%
金属製品	0.7%	0.6%	0.6%
産業用機械・装置	5.2%	5.0%	3.8%
事務用・サービス用機器	4.4%	1.3%	1.6%
民生用電気機械	2.7%	2.0%	2.2%
電子計算機・電子応用装置	5.3%	7.5%	5.5%
通信機械	9.2%	10.5%	10.8%
電子機器用・通信機器用部品	6.6%	10.3%	7.7%
その他電気機器	2.9%	2.6%	2.4%
自動車・同付属品	29.0%	27.8%	35.3%
その他輸送機械	1.8%	1.2%	1.6%
精密機械	1.9%	1.7%	2.3%
その他製造業	12.8%	12.6%	10.9%

表5. 海外現地法人の地域別売上高・従業者数シェアの変化

	売上高			従業員数		
	1989	1995	2002	1989	1995	2002
NIES	12.9%	16.0%	15.8%	21.3%	13.5%	10.5%
ASEAN	4.3%	8.9%	8.5%	21.8%	28.8%	29.5%
中国	0.2%	1.1%	3.6%	2.0%	10.7%	19.7%
その他アジア	0.4%	0.5%	0.8%	1.9%	2.0%	3.1%
アメリカ	43.2%	38.5%	40.1%	25.9%	23.5%	18.6%
カナダ	2.9%	2.1%	3.0%	1.7%	1.3%	1.0%
中南米	3.1%	3.6%	3.8%	9.5%	5.6%	3.5%
ヨーロッパ	27.8%	24.8%	20.2%	10.9%	11.3%	11.5%
中東	0.6%	0.7%	1.0%	0.6%	0.4%	0.3%
オセアニア	4.6%	3.5%	2.8%	3.6%	2.2%	1.4%
アフリカ	0.2%	0.3%	0.5%	0.8%	0.6%	0.8%

表6. 海外現地法人の雇用創出・雇用喪失

			1989-1992	1992-1995	1995-1998	1998-2002
アジア	雇用創出率	参入	3.6%	4.8%	2.7%	2.9%
		存続	10.7%	10.6%	8.1%	9.1%
		小計	14.3%	15.4%	10.8%	12.0%
	雇用喪失率	退出	-2.1%	-3.1%	-3.1%	-5.3%
		存続	-1.3%	-1.6%	-3.3%	-2.3%
		小計	-3.4%	-4.8%	-6.4%	-7.6%
	雇用純変化率		10.9%	10.7%	4.4%	4.4%
北米	雇用創出率	参入	7.1%	1.4%	0.9%	1.1%
		存続	9.0%	9.2%	8.2%	4.2%
		小計	16.1%	10.6%	9.1%	5.3%
	雇用喪失率	退出	-3.1%	-4.0%	-2.8%	-5.9%
		存続	-2.4%	-2.2%	-3.6%	-2.6%
		小計	-5.4%	-6.2%	-6.4%	-8.4%
	雇用純変化率		10.7%	4.4%	2.7%	-3.1%
欧州	雇用創出率	参入	10.1%	2.0%	2.3%	4.6%
		存続	9.0%	8.6%	6.0%	5.2%
		小計	19.1%	10.6%	8.3%	9.8%
	雇用喪失率	退出	-2.1%	-4.0%	-2.3%	-4.8%
		存続	-1.5%	-2.1%	-2.3%	-3.3%
		小計	-3.6%	-6.2%	-4.5%	-8.1%
	雇用純変化率		15.6%	4.5%	3.7%	1.6%
その他	雇用創出率	参入	1.9%	3.4%	3.2%	0.5%
		存続	5.8%	6.7%	5.3%	4.6%
		小計	7.8%	10.1%	8.5%	5.2%
	雇用喪失率	退出	-2.6%	-5.2%	-5.2%	-7.4%
		存続	-4.1%	-2.7%	-4.7%	-2.9%
		小計	-6.7%	-7.9%	-9.9%	-10.3%
	雇用純変化率		1.1%	2.2%	-1.4%	-5.1%

			1989-1992	1992-1995	1995-1998	1998-2002
NIES	雇用創出率	参入	1.5%	1.2%	0.7%	1.2%
		存続	6.9%	7.5%	5.4%	6.4%
		小計	8.4%	8.7%	6.0%	7.5%
	雇用喪失率	退出	-2.8%	-4.9%	-4.1%	-4.4%
		存続	-2.3%	-3.5%	-5.0%	-2.6%
		小計	-5.1%	-8.4%	-9.1%	-7.0%
	雇用純変化率		3.3%	0.4%	-3.1%	0.5%
ASEAN	雇用創出率	参入	3.9%	2.0%	2.0%	1.8%
		存続	15.0%	12.6%	7.2%	6.3%
		小計	19.0%	14.7%	9.2%	8.1%
	雇用喪失率	退出	-1.7%	-2.3%	-2.6%	-3.7%
		存続	-0.6%	-1.1%	-3.8%	-2.0%
		小計	-2.2%	-3.4%	-6.3%	-5.6%
	雇用純変化率		16.8%	11.2%	2.9%	2.4%
中国	雇用創出率	参入	14.8%	23.0%	4.8%	3.6%
		存続	18.7%	17.8%	15.1%	9.9%
		小計	33.5%	40.9%	19.9%	13.5%
	雇用喪失率	退出	-1.7%	-3.0%	-4.1%	-4.3%
		存続	-1.7%	-0.2%	-1.5%	-1.0%
		小計	-3.4%	-3.2%	-5.6%	-5.3%
	雇用純変化率		30.0%	37.7%	14.4%	8.3%
その他アジア	雇用創出率	参入	3.6%	6.3%	11.0%	2.3%
		存続	10.0%	7.8%	10.3%	8.5%
		小計	13.7%	14.0%	21.3%	10.8%
	雇用喪失率	退出	-2.2%	-4.1%	-1.4%	-7.8%
		存続	-0.6%	-0.7%	-2.0%	-1.6%
		小計	-2.8%	-4.9%	-3.4%	-9.4%
	雇用純変化率		10.9%	9.1%	17.9%	1.4%

※数値は、すべて年率換算の変化率。

表7. 参入年次別地域別海外現地法人の設立形態

参入年次		1989-1992	1992-1995	1995-1998	1998-2002
全世界	Greenfield	86.8%	89.9%	87.7%	87.0%
	M&A	13.2%	10.1%	12.3%	13.0%
アジア	Greenfield	91.3%	92.6%	91.5%	90.5%
	M&A	5.6%	5.1%	5.1%	3.4%
NIES	Greenfield	88.1%	91.7%	92.3%	91.3%
	M&A	11.9%	8.3%	7.7%	8.7%
ASEAN	Greenfield	93.9%	90.5%	89.8%	88.8%
	M&A	6.1%	9.5%	10.2%	11.2%
中国	Greenfield	93.6%	94.1%	91.3%	91.7%
	M&A	6.4%	5.9%	8.7%	8.3%
その他	Greenfield	79.3%	93.1%	95.7%	84.6%
	M&A	20.7%	6.9%	4.3%	15.4%
北米	Greenfield	75.4%	84.7%	85.0%	79.7%
	M&A	24.6%	15.3%	15.0%	20.3%
欧州	Greenfield	76.0%	78.6%	78.1%	87.3%
	M&A	24.0%	21.4%	21.9%	12.7%
その他	Greenfield	86.7%	89.6%	82.1%	77.3%
	M&A	13.3%	10.4%	17.9%	22.7%

※Greenfieldは、新規設立法人の比率、M&Aは買収・資本参加による参入法人の比率

表8. 海外進出企業比率の推移

	企業数	海外進出企業	全企業数に占める比率	中国進出企業	全企業数に占める比率
1991	9,379	739	7.3%	71	0.7%
1994	9,429	864	8.4%	220	2.1%
1995	10,055	911	8.3%	305	2.8%
1996	9,967	941	8.6%	331	3.0%
1997	9,906	941	8.7%	343	3.2%
1998	9,766	928	8.7%	349	3.3%
1999	9,546	911	8.7%	347	3.3%
2000	9,387	881	8.6%	350	3.4%
2001	9,193	862	8.6%	365	3.6%
2002	8,800	804	8.4%	364	3.8%

表9. 業種別海外進出企業数

	1991	1995	1998	2002
食料品	33	50	46	31
繊維	17	25	24	23
パルプ・紙	12	15	14	11
化学	88	107	115	105
窯業・土石製品	30	31	29	23
一次金属	43	61	58	46
金属製品	38	41	39	33
一般機械	99	131	137	119
電気機械	156	171	163	156
輸送機械	100	120	137	120
精密機械	26	26	32	28
その他の製造業	97	133	134	109
合計	739	911	928	804

表10. 海外生産状況別の国内雇用創出・雇用喪失の分解

		1991-1995	1995-1998	1998-2002
国内雇用創出	海外無し	3.13%	2.11%	2.07%
	海外拡大	0.49%	0.21%	0.18%
	海外縮小	0.08%	0.07%	0.13%
	小計	3.70%	2.38%	2.38%
国内雇用喪失	海外無し	-2.62%	-2.90%	-4.33%
	海外拡大	-0.61%	-0.75%	-0.70%
	海外縮小	-0.35%	-0.37%	-1.53%
	小計	-3.58%	-4.02%	-6.56%
雇用純変化率		0.12%	-1.64%	-4.18%

図3. 海外生産状況別の国内雇用創出・雇用喪失の分解

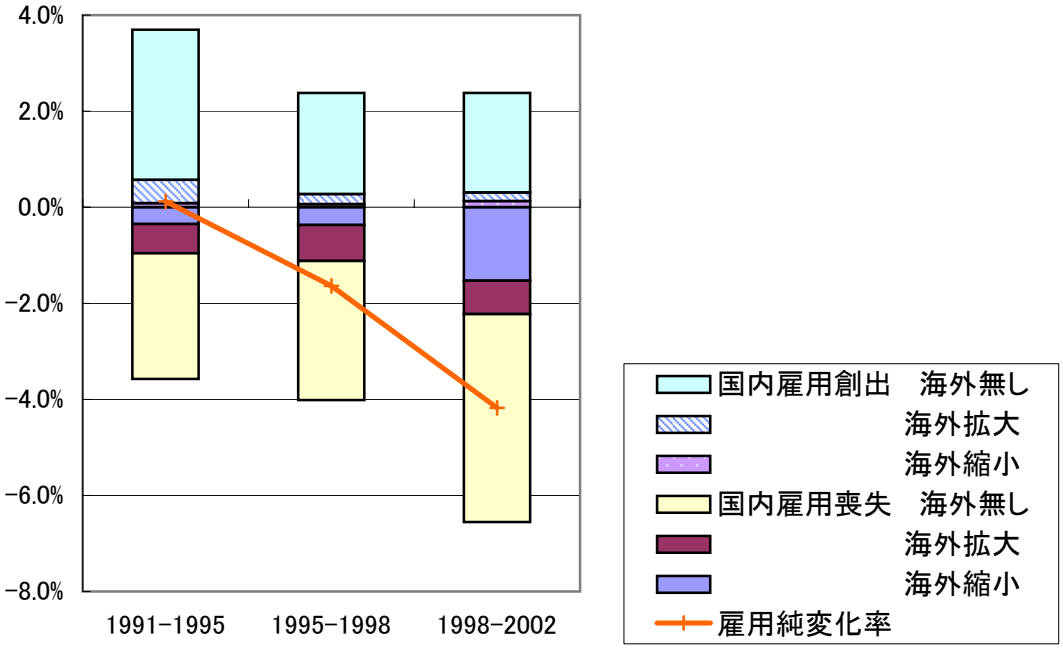


表11. 海外生産状況別の国内雇用創出・雇用喪失の分解（業種別）

		化学製品			電気機械			輸送機械		
		1991-1995	1995-1998	1998-2002	1991-1995	1995-1998	1998-2002	1991-1995	1995-1998	1998-2002
国内雇用創出	海外無し	3.73%	1.53%	1.71%	2.20%	1.59%	2.26%	2.36%	1.10%	1.13%
	海外拡大	0.45%	0.43%	0.31%	0.28%	0.07%	0.17%	0.64%	0.17%	0.36%
	海外縮小	0.06%	0.07%	0.22%	0.13%	0.07%	0.01%	0.02%	0.14%	0.18%
	小計	4.24%	2.03%	2.23%	2.60%	1.73%	2.44%	3.02%	1.41%	1.68%
国内雇用喪失	海外無し	−1.73%	−3.28%	−3.27%	−2.00%	−1.90%	−4.38%	−1.95%	−1.74%	−2.82%
	海外拡大	−0.42%	−0.90%	−0.70%	−0.78%	−1.18%	−0.64%	−1.07%	−0.55%	−0.84%
	海外縮小	−0.77%	−0.20%	−1.01%	−0.15%	−0.25%	−2.51%	−0.55%	−0.42%	−1.51%
	小計	−2.91%	−4.38%	−4.97%	−2.93%	−3.33%	−7.53%	−3.57%	−2.72%	−5.17%
雇用純変化率		1.33%	−2.35%	−2.74%	−0.33%	−1.60%	−5.09%	−0.54%	−1.30%	−3.50%

表12. 海外現地法人の販売先比率の推移

	現地販売率					輸出率					日本向け輸出比率					第3国向け輸出比率				
	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002
北米																				
製造業	90.8%	89.6%	87.8%	88.3%	88.2%	9.2%	10.4%	12.2%	11.7%	11.8%	3.4%	3.3%	3.4%	2.8%	2.1%	5.8%	7.1%	8.8%	9.0%	9.7%
機械製造業	91.8%	90.9%	88.1%	88.5%	88.2%	8.2%	9.1%	11.9%	11.5%	11.8%	2.2%	1.7%	2.3%	1.9%	1.2%	6.0%	7.4%	9.5%	9.5%	10.6%
NIES																				
製造業	59.8%	61.2%	57.0%	54.8%	52.6%	40.2%	38.8%	43.0%	45.2%	47.4%	16.4%	13.7%	17.2%	21.1%	22.1%	23.8%	25.1%	25.8%	24.1%	25.3%
機械製造業	50.0%	54.8%	53.8%	50.3%	48.0%	50.0%	45.2%	46.2%	49.7%	52.0%	21.7%	17.2%	19.4%	24.6%	26.8%	28.3%	28.0%	26.8%	25.0%	25.3%
ASEAN																				
製造業	69.2%	60.3%	59.5%	40.2%	45.9%	30.8%	39.7%	40.5%	59.8%	54.1%	10.3%	15.5%	18.0%	29.3%	23.9%	20.5%	24.1%	22.5%	30.5%	30.2%
機械製造業	66.8%	57.4%	56.0%	32.1%	38.7%	33.2%	42.6%	44.0%	67.9%	61.3%	9.4%	15.9%	20.4%	34.5%	27.2%	23.7%	26.7%	23.7%	33.4%	34.1%
中国																				
製造業	41.8%	34.4%	43.2%	53.2%	60.1%	58.2%	65.6%	56.8%	46.8%	39.9%	32.6%	47.0%	33.0%	26.0%	24.3%	25.5%	18.6%	23.9%	20.8%	15.6%
機械製造業	40.7%	37.7%	44.3%	50.1%	56.6%	59.3%	62.3%	55.7%	49.9%	43.4%	26.5%	37.2%	27.2%	23.8%	23.9%	32.9%	25.1%	28.5%	26.1%	19.5%
欧州																				
製造業	66.2%	57.3%	55.7%	59.6%	52.4%	33.8%	42.7%	44.3%	40.4%	47.6%	2.0%	2.1%	4.1%	3.2%	2.9%	31.8%	40.5%	40.1%	37.2%	44.8%
機械製造業	69.1%	57.2%	56.4%	59.2%	50.8%	30.9%	42.8%	43.6%	40.8%	49.2%	1.2%	1.3%	1.4%	2.1%	2.2%	29.7%	41.4%	42.2%	38.7%	47.0%

	アジア向け輸出比率					欧州向け輸出比率					北米向け輸出比率					その他地域向け輸出比率				
	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002
北米																				
製造業	1.0%	1.2%	1.6%	1.3%	0.9%	1.3%	2.4%	2.1%	2.1%	1.3%	2.9%	2.7%	4.2%	4.7%	6.6%	0.6%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
機械製造業	1.1%	1.2%	1.6%	1.2%	0.7%	1.3%	2.6%	2.1%	1.8%	1.2%	2.9%	2.8%	5.0%	5.6%	7.9%	0.6%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%
NIES																				
製造業	11.5%	14.7%	17.2%	16.6%	16.0%	4.1%	3.8%	3.1%	2.7%	2.3%	7.4%	5.7%	4.9%	4.2%	6.1%	0.9%	0.9%	0.6%	0.5%	1.0%
機械製造業	12.0%	15.1%	16.9%	17.5%	15.5%	5.4%	5.0%	3.5%	2.9%	2.4%	9.8%	7.5%	5.8%	4.1%	6.3%	1.1%	0.4%	0.6%	0.5%	1.0%
ASEAN																				
製造業	11.1%	15.1%	15.6%	21.1%	17.6%	2.7%	2.3%	1.8%	2.9%	3.7%	5.2%	6.0%	4.5%	5.3%	7.0%	1.4%	0.8%	0.6%	1.2%	2.0%
機械製造業	12.7%	16.6%	16.5%	23.0%	18.7%	3.3%	2.3%	1.8%	2.8%	4.4%	6.9%	7.4%	4.9%	6.3%	8.7%	0.9%	0.4%	0.5%	1.3%	2.3%
中国																				
製造業	14.9%	12.8%	20.0%	15.8%	10.4%	5.1%	1.7%	1.1%	0.9%	1.6%	5.6%	4.1%	2.5%	3.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.7%
機械製造業	18.7%	17.4%	24.4%	20.6%	13.1%	6.7%	2.3%	1.2%	1.0%	2.0%	7.5%	5.4%	2.7%	4.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.9%
欧州																				
製造業	0.4%	0.9%	1.2%	1.1%	0.7%	29.4%	36.0%	35.6%	32.7%	41.7%	1.3%	2.8%	2.5%	2.6%	1.3%	0.7%	0.9%	0.9%	0.7%	1.0%
機械製造業	0.2%	0.8%	1.1%	1.2%	0.6%	28.1%	37.2%	38.1%	34.6%	45.0%	0.9%	2.7%	2.3%	2.4%	0.7%	0.4%	0.7%	0.8%	0.5%	0.7%

※数値は、すべて売上高に対する比率。

表13. 海外現地法人の調達先比率の推移

	現地調達率					輸入調達率					日本からの輸入率					第3国からの輸入率				
	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002
北米																				
製造業	52.3%	56.0%	59.8%	54.4%	46.7%	47.7%	44.0%	40.2%	45.6%	53.3%	43.4%	38.0%	34.3%	37.6%	46.6%	4.3%	6.0%	5.9%	7.9%	6.7%
機械製造業	46.2%	47.9%	53.0%	45.8%	39.8%	53.8%	52.1%	47.0%	54.2%	60.2%	49.2%	45.6%	40.4%	45.5%	53.2%	4.6%	6.5%	6.7%	8.7%	6.9%
NIES																				
製造業	53.9%	50.1%	42.8%	40.5%	44.7%	46.1%	49.9%	57.2%	59.5%	55.3%	34.4%	36.1%	36.8%	38.3%	36.1%	11.7%	13.8%	20.4%	21.2%	19.2%
機械製造業	51.2%	46.8%	39.1%	36.8%	39.8%	48.8%	53.2%	60.9%	63.2%	60.2%	38.3%	40.6%	39.7%	40.6%	40.5%	10.4%	12.7%	21.2%	22.5%	19.7%
ASEAN																				
製造業	46.3%	47.3%	43.1%	43.7%	47.0%	53.7%	52.7%	56.9%	56.3%	53.0%	37.0%	36.2%	39.8%	33.9%	36.7%	16.7%	16.5%	17.1%	22.4%	16.3%
機械製造業	43.1%	42.6%	40.1%	40.7%	44.2%	56.9%	57.4%	59.9%	59.3%	55.8%	43.2%	42.4%	44.1%	37.5%	40.2%	13.6%	15.0%	15.7%	21.8%	15.6%
中国																				
製造業	25.6%	28.0%	29.3%	46.1%	45.8%	74.4%	72.0%	70.7%	53.9%	54.2%	48.7%	50.1%	49.2%	37.6%	41.7%	25.7%	22.0%	21.5%	16.3%	12.5%
機械製造業	18.2%	19.1%	24.2%	44.0%	44.4%	81.8%	80.9%	75.8%	56.0%	55.6%	50.8%	47.9%	49.7%	37.8%	43.6%	30.9%	33.0%	26.1%	18.2%	12.1%
欧州																				
製造業	29.5%	35.4%	30.8%	35.8%	30.5%	70.5%	64.6%	69.2%	64.2%	69.5%	47.1%	39.8%	39.1%	38.5%	46.1%	23.5%	24.8%	30.1%	25.7%	23.4%
機械製造業	25.3%	31.2%	27.7%	33.6%	27.0%	74.7%	68.8%	72.3%	66.4%	73.0%	53.3%	43.8%	45.3%	42.0%	49.2%	21.5%	25.0%	27.0%	24.4%	23.8%

	アジアからの輸入率					欧州からの輸入率					北米からの輸入率					その他地域からの輸入率				
	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002	1989	1992	1995	1998	2002
北米																				
製造業	2.8%	3.5%	3.5%	3.3%	3.9%	0.1%	0.1%	0.2%	0.9%	0.7%	1.1%	1.9%	2.0%	3.4%	1.6%	0.3%	0.5%	0.2%	0.4%	0.6%
機械製造業	3.2%	4.0%	4.0%	3.7%	4.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	0.6%	1.2%	2.1%	2.3%	4.0%	1.4%	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.7%
NIES																				
製造業	8.2%	10.4%	16.3%	18.3%	17.1%	0.9%	1.0%	1.5%	1.2%	0.6%	2.0%	1.9%	2.3%	1.4%	0.8%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.7%
機械製造業	7.8%	9.8%	17.3%	20.1%	18.3%	1.2%	1.3%	1.9%	1.3%	0.2%	1.4%	1.4%	2.0%	1.0%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%
ASEAN																				
製造業	10.5%	12.3%	13.9%	18.6%	14.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.5%	0.4%	2.9%	2.1%	1.8%	2.0%	1.3%	3.0%	1.9%	1.2%	1.3%	0.4%
機械製造業	12.4%	13.8%	14.4%	20.2%	14.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	1.2%	1.1%	1.2%	1.1%	0.9%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
中国																				
製造業	24.4%	20.1%	20.7%	15.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	1.1%	1.7%	0.7%	1.0%	0.8%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
機械製造業	30.1%	30.9%	25.3%	17.1%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	2.2%	0.7%	1.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧州																				
製造業	5.7%	11.5%	7.4%	5.9%	4.8%	2.2%	4.8%	8.9%	13.7%	14.7%	15.3%	8.3%	10.3%	6.0%	3.7%	0.3%	0.2%	3.5%	0.1%	0.2%
機械製造業	3.6%	10.9%	6.9%	5.3%	4.8%	2.4%	5.1%	8.8%	12.7%	15.2%	15.5%	9.0%	11.2%	6.4%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

※数値は、すべて仕入高に対する比率。

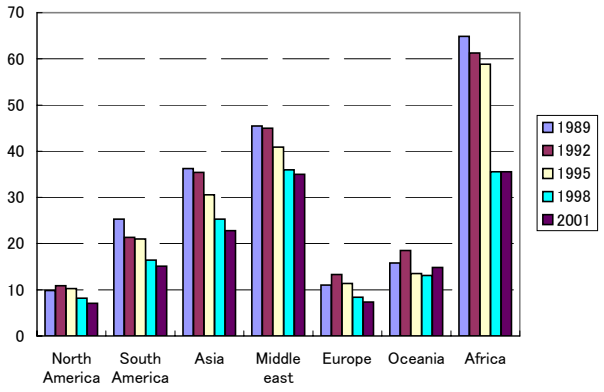
表14. 企業グループ内取引比率の推移

	売上高					現地販売					日本向け輸出					第三国向け輸出				
	1989	1992	1995	1998	2001	1989	1992	1995	1998	2001	1989	1992	1995	1998	2001	1989	1992	1995	1998	2001
北米																				
製造業	24.5%	49.4%	46.8%	28.3%	49.2%	18.2%	46.5%	42.5%	26.3%	46.7%	89.6%	89.1%	91.3%	89.1%	92.4%	29.2%	60.0%	67.1%	26.5%	52.9%
機械製造業	20.9%	53.2%	49.9%	28.6%	54.4%	17.7%	51.6%	46.4%	27.4%	54.1%	95.2%	82.9%	90.0%	93.1%	84.8%	39.4%	66.4%	72.1%	26.6%	52.8%
NIES																				
製造業	41.1%	51.0%	55.8%	51.2%	49.6%	10.2%	19.7%	27.6%	15.4%	16.3%	87.4%	97.1%	93.1%	97.0%	94.4%	45.4%	44.7%	56.2%	48.4%	51.4%
機械製造業	43.3%	58.4%	59.5%	55.5%	52.9%	8.9%	22.6%	29.7%	16.8%	14.6%	88.7%	98.4%	93.2%	97.7%	95.9%	46.5%	53.4%	62.6%	55.0%	59.2%
ASEAN																				
製造業	58.1%	59.3%	57.7%	67.6%	64.9%	40.8%	24.3%	33.6%	25.0%	30.5%	95.9%	96.8%	94.8%	97.1%	97.3%	59.3%	78.3%	65.3%	66.6%	58.5%
機械製造業	68.4%	73.0%	64.1%	75.6%	70.4%	57.8%	42.7%	41.4%	31.9%	41.4%	98.3%	95.9%	96.0%	97.7%	97.6%	66.2%	85.5%	69.3%	70.6%	61.0%
中国																				
製造業	78.3%	96.6%	76.7%	65.4%	71.5%	0.0%	26.2%	15.5%	16.2%	23.0%	91.1%	99.7%	94.7%	97.7%	97.4%	100.0%	98.7%	92.5%	86.0%	89.0%
機械製造業	76.9%	99.1%	77.7%	69.1%	74.4%	0.0%	31.0%	15.4%	17.7%	22.8%	100.0%	100.0%	97.3%	98.1%	99.2%	100.0%	99.8%	93.8%	87.8%	89.4%
欧州																				
製造業	43.3%	47.9%	43.9%	35.7%	39.1%	22.8%	31.5%	30.4%	28.8%	24.5%	88.1%	83.0%	94.3%	98.5%	93.9%	73.4%	74.3%	51.4%	42.8%	48.1%
機械製造業	50.6%	52.3%	42.5%	37.7%	40.2%	28.6%	36.6%	31.8%	31.6%	26.5%	91.4%	72.4%	65.2%	99.2%	99.0%	88.0%	80.3%	56.0%	43.7%	49.8%

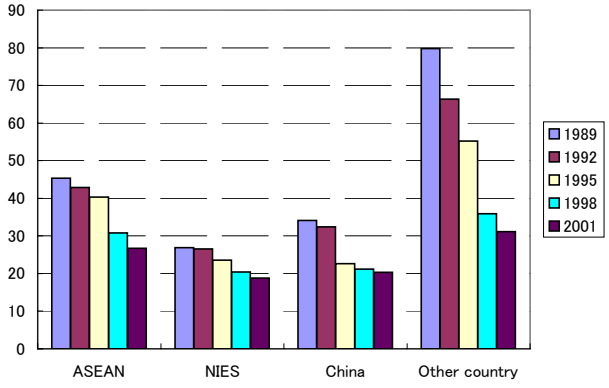
	仕入高					現地調達					日本からの調達					第三国からの調達				
	1989	1992	1995	1998	2001	1989	1992	1995	1998	2001	1989	1992	1995	1998	2001	1989	1992	1995	1998	2001
北米																				
製造業	67.7%	55.7%	58.7%	63.5%	58.6%	13.0%	15.5%	28.5%	36.4%	34.0%	97.8%	97.9%	98.1%	97.8%	82.2%	33.3%	68.4%	68.6%	58.1%	62.5%
機械製造業	69.7%	57.3%	59.9%	65.6%	60.8%	14.6%	15.8%	29.3%	38.1%	38.8%	97.7%	98.1%	98.2%	98.0%	79.2%	34.5%	70.5%	70.3%	60.4%	83.0%
NIES																				
製造業	49.7%	59.1%	54.8%	51.8%	55.1%	8.2%	9.6%	18.5%	9.0%	13.3%	90.7%	96.8%	94.1%	85.5%	93.4%	45.0%	81.8%	54.5%	64.9%	55.5%
機械製造業	49.7%	60.1%	57.6%	52.0%	58.8%	6.4%	2.0%	18.4%	8.8%	13.2%	88.2%	97.5%	94.9%	85.4%	93.9%	53.5%	91.8%	58.5%	69.0%	56.9%
ASEAN																				
製造業	46.6%	43.3%	51.8%	49.0%	48.8%	5.6%	3.2%	21.6%	16.0%	16.3%	93.8%	93.8%	83.8%	87.9%	79.4%	45.2%	35.7%	38.7%	49.5%	54.9%
機械製造業	45.5%	49.0%	54.3%	49.1%	47.9%	5.5%	2.4%	22.2%	13.0%	16.0%	94.9%	96.3%	87.3%	89.0%	77.8%	53.4%	37.6%	37.1%	45.9%	53.9%
中国																				
製造業	85.8%	85.5%	79.3%	55.3%	58.1%	0.0%	32.7%	40.4%	11.2%	16.3%	100.0%	96.7%	93.8%	82.7%	88.1%	100.0%	100.0%	81.9%	83.6%	68.7%
機械製造業	87.9%	85.3%	80.4%	55.5%	59.8%	0.0%	34.7%	43.9%	10.7%	15.0%	100.0%	100.0%	94.0%	80.2%	90.7%		100.0%	81.8%	84.2%	70.1%
欧州																				
製造業	59.7%	62.6%	55.2%	50.3%	55.6%	8.0%	7.0%	14.2%	12.3%	19.5%	99.1%	97.8%	95.5%	98.7%	85.8%	59.0%	67.1%	40.1%	39.9%	38.5%
機械製造業	70.7%	66.0%	66.4%	51.1%	54.2%	11.8%	6.3%	15.7%	12.6%	18.3%	99.5%	97.7%	95.2%	98.6%	84.2%	75.5%	71.9%	72.0%	37.3%	37.3%

図4. 出資比率階級別海外現地法人数のシェア

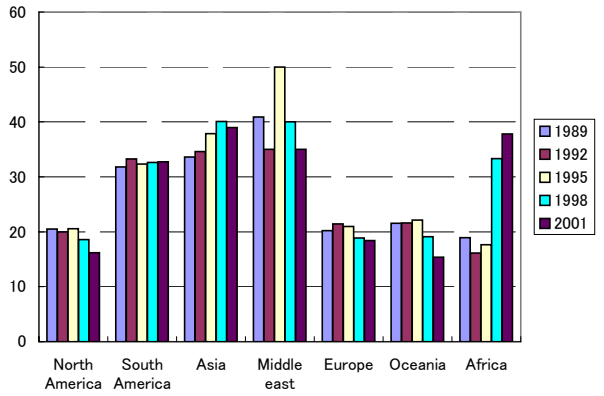
出資比率50%未満の法人数のシェア



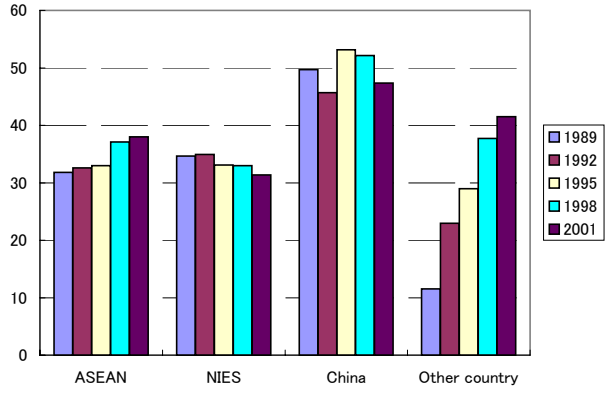
出資比率50%未満の法人数のシェア



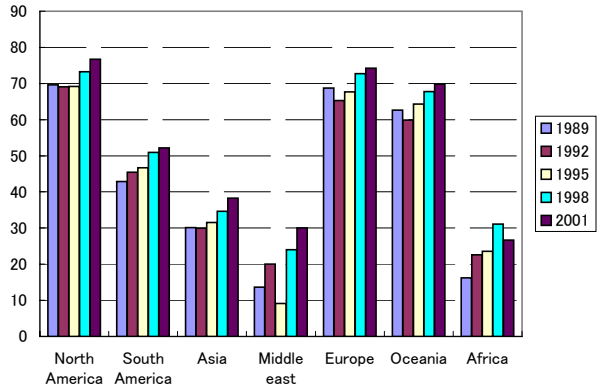
出資比率50%以上100%未満の法人数のシェア



出資比率50%以上100%未満の法人数のシェア



出資比率100%の法人数のシェア



出資比率100%の法人数のシェア

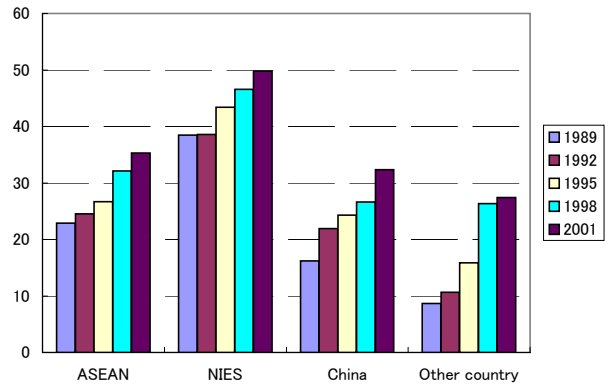
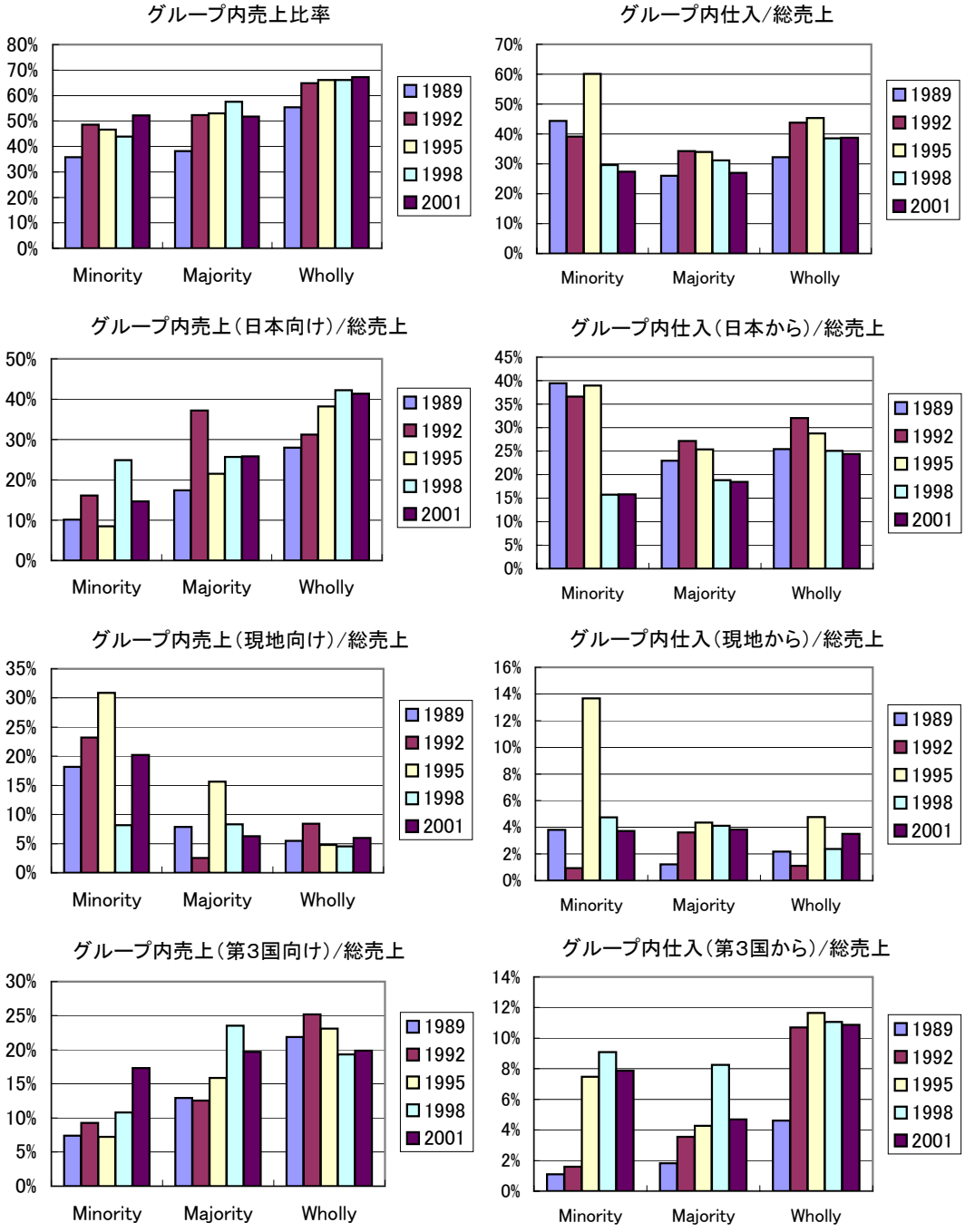


図5. 出資比率とグループ内取引の関係



※Minority(Minority Owned Affiliates)は、出資比率50%以下現地法人、Majority(Majority Owened Affiliates)は過半出資現地法人、Wholly(Wholly Owned Affiliates)は100%出資現地法人を示す。